

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス
 コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(氏名) 諸藤 周平
 (氏名) 阿久根 聡
 配当支払開始予定日

TEL 03-5730-1066
 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,177	90.7	1,230	188.7	1,238	198.3	719	194.3
20年3月期	2,715	75.6	426	58.4	415	54.3	244	55.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	14,773.32	13,765.68	53.4	50.3	23.8
20年3月期	16,069.08	15,020.10	32.3	29.4	15.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,118	1,708	54.8	35,077.01
20年3月期	1,806	983	54.4	60,891.36

(参考) 自己資本 21年3月期 1,708百万円 20年3月期 983百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,086	△107	5	2,023
20年3月期	536	△103	207	1,039

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	48	6.8	3.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	0.00		—	

(注)現時点において、平成22年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,188	55.9	1,302	38.5	1,306	38.5	758	38.9	15,573.38
通期	7,548	45.8	1,574	28.0	1,583	27.8	919	27.8	18,870.93

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、31ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|----------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 48,705株 | 20年3月期 16,150株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 一株 | 20年3月期 一株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。なお、当社は、平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割いたしました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
3. 業績予想の前提となる条件等については、6ページ「次期の見通し」をご覧ください。
4. 当社は、平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合を持って株式分割いたしました。
5. 現時点において、平成22年3月期の配当予想額は未定です。将来に備えた内部留保充実の必要性和経営成績、財政状態等を総合的に勘案し、株主配当の実施を決定する予定です。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(参考) 株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

当社は、平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割しました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度末における1株当たりの情報は、以下の通りです。

	平成20年3月期	平成21年3月期
1株当たり純資産	20,297.12円	35,077.01円
1株当たり当期純利益	5,356.36円	14,773.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,006.70円	13,765.68円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が世界規模で深刻化するなか、その影響がわが国の実体経済にも波及し、景気悪化局面を迎えました。

一方、当社の事業領域である介護・医療・アクティブシニア(注1)分野の市場は、今後も拡大が見込まれております。総務省の推計によりますと、わが国の高齢者人口(65歳以上)は、平成20年11月1日時点で約2,828万人に達し、人口構成比は約22%と依然として先進国の中でも有数の水準で推移しております。同時に、厚生労働省の統計によりますと、介護給付費及び医療費も、年々増加しております。更に、同分野では市場拡大とともに増加する多様な情報を収集、整理、伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者にとっては伝えたい情報が十分に伝わらず、情報受信者にとっては得たい情報が十分に得られないなど、情報発信者と情報受信者における情報の量及び質の非対称性が大きいことによる弊害が存在していると当社では推察しております。このため、情報受信者からの適正な情報取得ニーズは、ますます高まっていくものと当社では推測しております。

このような環境の中、当社では「高齢社会に適した情報インフラ(注2)を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・アクティブシニアの各分野において、人材紹介事業・メディア事業・新規事業を運営しております。

当事業年度におきましては、人材紹介事業におけるコンサルタントの増員や、立川事業所・静岡事業所・京都事業所・神戸事業所の開設など、積極的に業容の拡大を図ってまいりました。また、各サービスの集客力向上を目的として、人材紹介サービス及び資格講座情報サービスなどの広告宣伝を積極的に実施いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は5,177,221千円(前事業年度比90.7%増)、営業利益は1,230,841千円(前事業年度比188.7%増)、経常利益は1,238,411千円(前事業年度比198.3%増)、当期純利益は719,080千円(前事業年度比194.3%増)となりました。

各分野向けサービスの状況は次のとおりです。

①介護分野向けサービス

介護分野向けサービスにおきましては、メディア事業を中心に業績が順調に推移しました。なかでも、介護・医療分野に特化した資格講座情報サービス「シカトル」は、モバイルによるサービスが著しく成長したことにより、幅広いユーザによる利用を獲得することが可能となったため、業績が順調な伸びを示しました。また、介護・福祉職に特化した求人・転職情報サービス「カイゴジョブ」の業績は、慢性的な介護・福祉従事者の不足を背景に、堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,519,105千円(前事業年度比31.5%増)となりました。

②医療分野向けサービス

医療分野向けサービスにおきましては、人材紹介事業をけん引役として、大幅な増収・増益となりました。とりわけ、看護師・准看護師に特化した人材紹介サービス「ナース人材バンク」及び薬剤師に特化した人材紹介サービス「ファーマ人材バンク」は、慢性的な医療従事者の不足を背景に、著しい業績の伸びを示しました。

また、メディア事業におきましては、看護師・准看護師に特化した求人・転職情報サービス「カン

ゴジョブ」の業績が、当サービスが主催する転職者向けの適職フェア「看護適職フェア」の開催会場数の増加などの影響により、順調に推移いたしました。当フェアは、看護師と医療機関が対面して直接コミュニケーションをとり、一度に複数の面接を行うことでより多くの採用機会を得ることが可能であるため、インターネットを介しての採用活動に抵抗のある医療機関による認知及び利用を獲得することが可能になりました。

その結果、売上高は3,653,918千円（前事業年度比135.9%増）となりました。

③アクティブシニア分野向けサービス

アクティブシニア分野向けサービスにおきましては、将来的な事業拡大を見込んだ新規事業の開発に取り組んでまいりました。当事業年度におきましては、アクティブシニアの海外滞在情報サービス「オトナクラス」を開始し、海外長期滞在時に必要となる医療や税金などに関する情報を提供することにより、ユーザの獲得に取り組んでまいりました。一方、当分野における売上の大部分を占める高齢者向け住宅情報サービス「介護の家探し」は、新規受注の伸び悩みなどの影響により減収となりました。

その結果、売上高は4,198千円（前事業年度比59.9%減）となりました。

なお、前事業年度以前においては、「人材紹介事業」「求人情報事業」「資格情報事業」「その他」の4事業部門で開示しておりました(注3)。当事業年度より、当社の情報をより正確に開示するため、各事業の対象分野として再編成を行い、「介護分野向けサービス」「医療分野向けサービス」「アクティブシニア分野向けサービス」としております。また、従来の「求人情報事業」及び「資格情報事業」を「メディア事業」とし、「その他」を「新規事業」としております。

	平成21年3月期	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
介護分野向けサービス	1,519,105	29.3
人材紹介事業	392,032	7.6
メディア事業	1,077,875	20.8
新規事業	49,196	1.0
医療分野向けサービス	3,653,918	70.6
人材紹介事業	3,237,954	62.5
メディア事業	413,466	8.0
新規事業	2,496	0.1
アクティブシニア分野向けサービス	4,198	0.1
新規事業	4,198	0.1
合計	5,177,221	100.0

※上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

- (注) 1 当社では、アクティブシニアを、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と旺盛な消費意欲を持つ高齢者と定義しております。
- 2 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行うこと、と当社では定義しております。
- 3 旧事業部門での当事業年度の実績は下表のとおりであります。

	平成21年3月期	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
人材紹介事業	3,629,987	70.1
求人情報事業	989,405	19.1
資格情報事業	501,936	9.7
その他	55,891	1.1
合計	5,177,221	100.0

※上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、介護分野及び医療分野における人材紹介事業をはじめとした既存事業の成長が見込まれます。同時に、新規事業に対する積極的な投資を見込んでおります。

介護分野向けサービスにおいては、介護・福祉職に特化した求人広告サービス及び資格講座情報サービスをさらに強化する一方、新規事業である介護事業者向けのビジネスポータルのプロモーションを積極的に実施します。医療分野向けサービスにおいては、看護師・准看護師に特化した人材紹介サービスを中心に、コンサルタント数を増加させることにより、サービス体制の強化を図ります。アクティブシニア分野向けサービスにおいては、新規事業への投資により、機会創出に取り組みます。

その結果として、売上高は7,548,000千円（前事業年度比45.8%増）、営業利益は1,575,000千円（前事業年度比28.0%増）、経常利益は1,583,000千円（前事業年度比27.8%増）、当期純利益は919,000千円（前事業年度比27.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、3,118,431千円（前事業年度末比72.7%増）となりました。これは、主に業容の拡大に伴う純利益の増加により現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は1,410,005千円（前事業年度末比71.4%増）となりました。これは、主に税引前当期純利益の増加により未払法人税が増加したことによるものであります。

純資産合計は1,708,425千円（前事業年度末比73.7%増）となりました。これは、主に当期純利益の増加により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、2,023,809千円となり、前事業年度末に比べ、984,605千円増加しました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,086,545千円（前事業年度末比102.6%増）となりました。これは、主に税引前当期純利益が1,238,411千円となったことによるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、107,889千円（前事業年度末比4.0%増）となりました。これは、主にソフトウェア開発などによる無形固定資産取得による支出が98,740千円となったことによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、5,950千円（前事業年度末比97.1%減）となりました。これは、新株予約権の行使に伴う株式発行による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	51.9	54.4	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	295.1	721.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	394.7	27,375.3	—

各指標は、次の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。
 2 平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割いたしました。
 3 キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

- 4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- 5 当社株式は、平成20年3月期に上場したため、平成19年3月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識し、将来に備えた内部留保充実の必要性と経営成績、財政状態等を総合的に勘案し、配当の実施を検討することを基本方針としております。

これまで当社は、持続的な成長に向けた内部留保の充実を優先し、会社設立以来無配としてまいりました。しかしながら、平成21年3月期におきましては、順調に推移する財政状態などを勘案した結果、1株当たり1,000円の期末配当を実施することといたしました。

なお、次期においても上述の方針に基づき、将来に備えた内部留保充実の必要性と経営成績、財政状態などを総合的に勘案し、配当の実施を決定する予定です。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、当社の事業展開上リスク要因となり得る主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項でも、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。なお、本項における将来に関する事項については、本資料提出日現在において判断したものであります。

(事業について)

①業歴が短いことについて

当社は平成15年4月に設立され、第6期においては売上高5,177,221千円、経常利益1,238,411千円と業績を伸長させております。しかしながら、業歴が短いため、本資料において開示する過年度の財政状態及び経営成績だけでは、今後の当社の業績を予測し投資判断を行う材料としては十分でない可能性があります。

区分	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高 (千円)	383,876	835,239	1,545,953	2,715,378	5,177,221
営業利益又は 営業損失(△) (千円)	52,039	109,562	269,244	426,409	1,230,841
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	49,716	108,092	269,074	415,104	1,238,411
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	31,013	63,994	157,526	244,314	719,080
従業員数 (平均臨時雇用者数) (人)	26 (-)	42 (10)	81 (18)	176 (19)	277 (10)

(注) 1 上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期、第4期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第5期、第6期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第2期の財務諸表については当該監査を受けておりません。

3 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

②経営成績の季節変動性について

当社は、介護・医療・アクティブシニアの3つの分野に対し、人材紹介事業・メディア事業・新規事業を展開しております。これらのうち人材紹介事業においては、当社の紹介した求職者が、事業者に入社した日付を基準として売上を計上しているため、配置転換・入退社などの人事異動が起こる3月から4月に売上高及び営業利益が集中する傾向があります。

③人材紹介事業に特有の商慣行について

人材紹介事業においては、当社の紹介した求職者が、求人企業において入社した日付を基準に売上を計上しておりますが、当該求職者が入社から6ヶ月以内に自己都合により退社した場合には、その退社までの期間に応じて紹介手数料を返金することとしております。当社は、求人企業と求職者の双方のニーズを十分に検討した上で紹介を進めており、また、過去の返金実績を勘案して求めた返金率を一定期間内の紹介案件の売上高に乗じて返金引当金を計上しておりますが、当社の想定した返金率を上回る返金が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ユーザの確保について

当社サービスのユーザの確保は当社事業にとって重要な要素であります。当社は、既存サイトの知名度向上、各サービスのシナジー効果の促進及び日常적으로ご利用いただく有資格者限定のコミュニティサイト運営による会員化等を行うことにより、ユーザ数を拡大する施策を講じております。しかしながら、競合企業の参入や雇用情勢の変化、関係する業界団体との関係悪化などにより、ユーザが十分に確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤取引先事業者の確保について

人材紹介事業、メディア事業などにおいては、介護事業者、病院、資格講座運営事業者などに対し、人材紹介や資格講座情報などの情報インフラの提供を行っております。これら既存事業にて運営する各サービスは、ユーザ数の増加に伴い取引先事業者数も増加していることから、当社の取引先事業者数は今後も事業拡大に伴い増加していくものと考えております。しかしながら、万一当社の事業の拡大に対して十分な取引先事業者数が確保できない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥新規事業について

当社は、介護・医療・アクティブシニア分野の情報インフラに対する新規事業創出への取組みが、当社の継続的な成長の原動力と考えております。当社では、これらの事業について単体で収益を見込む事業と、シナジー効果を生むことにより既存事業の収益を高める事業とを明確に分けて管理しております。しかしながら、前者については事業が収益化しない、後者については既存事業とのシナジー効果を生まない場合には、当社の長期的な成長に影響を与える可能性があります。

(外部環境について)

⑦競合について

現在のところ、医療分野の人材紹介などの、各分野・事業における競合は存在しておりますが、当社のサービス同様に、高齢社会という事業領域において総合的に運営されている情報インフラは少ないと当社では認識しております。当社は、直接的な競合が少ない現状の中で、複数の事業を総合的に行うことにより、効率的なユーザ及び顧客の確保を行い、事業拡大に努めて参りました。こうした当社の取組みは、今後も一定の優位性を持つものと認識しておりますが、今後新たな企業の市場参入や、市場競争の激化などが起こった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧介護・医療業界に関する法的規制について

介護分野における労働市場は、介護事業者においてケアマネジャー等の有資格者を従事させることが介護保険法などで義務付けられていることから、事業者の事業継続には有資格者の労働力確保が重要な経営課題となっております。また、医療分野においては、かねてより看護師などの慢性的な人材不足の状況が続いております。このような状況下において、事業者側の採用需要は今後とも増加する傾向にあると当社では考えております。しかしながら、今後人員配置基準の緩和などにより事業者側の採用需要が低下した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、平成21年3月31日時点において当社が認識している限りでは、これら当社の業績に影響を与える法令などの改定に該当する事実はありません。

⑨人材紹介に関する法的規制について

当社は有料職業紹介事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。当社が保有している許可番号は13-ユ-190019であり、有効期限は平成23年6月30日となっております。当社の主要な事業活動の継続には有料職業紹介事業者の許可が必要であるため、何らかの理由により許可の取消等があった場合には、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。なお、平成21年3月31日時点において当社が認識している限りでは、当社はこれら許可取消の事由に該当する事実はありません。

許可の名称	所轄官庁等	取得者名	許可番号	取得年月	有効期限
有料職業紹介事業許可	厚生労働省	株式会社エス・エム・エス	13-ユ-190019	平成15年7月1日	平成23年6月30日

また当社は、ケアマネジャーや看護師をはじめとした有資格者を対象としたサービスを提供しているため、今後これらの資格を規定する介護保険法や保健師助産師看護師法等が改定された場合には、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

⑩SNS（コミュニティサイト）に関する法的規制について

当社は従事者及びエンドユーザ向けのSNSサイトであるコミュニティサイトを運営しております。当社のコミュニティサイトは、ケアマネジャーや看護師などの介護や医療の従事者を対象としているため、現行法である「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」における「児童を誘引する行為」に当たるリスクは少ないものと認識しております。

しかしながら、SNS（コミュニティサイト）の歴史はまだ浅く今後の法規制の整備やユーザの利用などに変化が生じる可能性は否定できず、既存の法令等の解釈に変更などがなされた場合、また新たな法令などの制定がなされた場合には、当社の事業活動及び長期的な成長に影響を与える可能性があります。

(内部組織について)

⑪人材紹介事業における人材の採用について

人材紹介事業においては、求職者の募集は主にインターネットで行っておりますが、紹介業務は各事業所のコンサルタントが行っております。そのため、コンサルタントの獲得・育成は、今後事業を拡大する過程において重要であると、当社では認識しております。しかしながら、適切かつ十分な人員の増強を行うことが出来なかった場合、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

⑫内部管理体制について

当社の内部管理体制につきましては、今後更なる業績・業容の拡大を実現するため、然るべき組織の整備、人員の補充、人員への充実した教育を行う必要があると考えております。当社は、リスクマネジメント委員会・ワーキンググループを部門横断的に設置し、各部門のマネジメント情報連携体制を築くなど、組織的な整備を進めております。また、マネジメント層を拡充すべく採用活動及び人材育成を積極的に実施しております。しかしながら、これらの施策が計画通りに進まない場合には、当

社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

⑬特定役員への依存について

当社は代表取締役社長を含む役員に、各事業の内容、業界に関する情報等が集中しているため、当該役員は当社の経営方針や事業戦略、新規事業展開の意思決定等、当社の企業運営上、極めて重要な役割を果たしております。当社では、過度な依存を回避すべく、会議体における意思決定の徹底、経営管理体制の強化、マネジメント層の採用、育成を図っておりますが、現時点において当該役員に対する依存度は高い状況にあるといえます。そのため、何らかの理由により当該役員の当社業務の遂行が困難な状態となり、後任者の育成、採用が進捗しなかった場合には、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

⑭システム障害について

当社の事業は、インターネット上に開設した当社ウェブサイトを中心に情報提供手段としており、事業の信頼性及び取引の安全性の観点からも、当社の事業用システムは障害に強い設計としております。また、管理の精度を向上するため、情報システム開発及び運用経験の豊富な人材の採用を積極的に実施しております。

しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故などが起こった場合及び当社役職員の過誤操作が生じた場合の他、ハッカーなどの外部からの侵入による不正行為が生じた場合等には、当社コンピュータシステムの機能低下、誤作動や故障などの深刻な事態を招く可能性があります。これらの事態が生じた場合には、インターネット上のウェブサイトを中心に情報提供手段とする当社は営業取引に深刻な影響を受け、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

⑮個人情報の管理について

当社は、展開する各事業の運営上、個人情報に属する情報を入手することがあります。サービス運営の過程で取得した個人情報の管理については、権限を有する者以外の閲覧をシステム上で制限しております。また、当社ではプライバシーポリシーを設定し、個人情報を扱う従業員にトレーニングを実施しております。

さらに、より一層の情報セキュリティの安全性を担保するために、平成18年3月にプライバシーマークを取得し、平成20年3月31日に更新を行いました。しかしながら、外部からの不正なアクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が流出した場合には、当社の社会的信用を失墜させ、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(その他)

⑯知的財産について

当社は、情報インフラサービスの提供にあたり、著作権や商標権などの知的財産を侵害することがないように、顧問弁護士の助言を得ながら細心の注意をはらっております。しかしながら、万一当社が他者の知的財産を侵害するような事態が発生した場合には、損害賠償請求などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑰株式価値の希薄化について

当社は、ストックオプション制度を採用しており、当事業年度末現在、同ストックオプションによる潜在株式は3,783株であり、潜在株式も含めた株式総数の7.2%に相当しております。これらは、当社の業績・業容拡大のための手段の一つとして実施しており、必ずしも既存株主の利害と相反するものではないと考えております。しかしながら、新株予約権の行使が行われた場合には、当社1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する関係会社がありませんので、当社の事業内容について記載いたします。

当社は、介護・医療・アクティブシニアの3つの分野に対し、主にインターネット媒体による人材紹介事業・メディア事業・新規事業を展開しております。

分野名	人材紹介事業	メディア事業	新規事業
介護分野向けサービス	ケアマネジャー、理学療法士・作業療法士 (PT/OT) の人材紹介	介護・福祉職の求人広告、資格講座情報、転職フェア	介護事業者向けビジネスポータル、介護・福祉職のコミュニティなど
医療分野向けサービス	看護師、薬剤師、医師の人材紹介	看護師の求人広告、転職フェア	看護師、管理栄養士のコミュニティ、登録販売者の情報など
アクティブシニア分野向けサービス	—	—	高齢者向け住宅情報、海外長期滞在情報

当社の事業モデルの特徴は、特定事業領域に特化したサービスを運営することで、より利便性の高い情報提供を行うことと、各分野において相互に関連性の高いサービスを運営することで、各ユーザに複数サービスを利用していただくことであります。

具体的には、資格講座情報サイト「シカトル」を利用し、介護分野の資格を取得した利用者が、転職を検討した際に求人・転職情報サイト「カイゴジョブ」を利用し、就業後、日常的に介護の情報収集や意見交換のために、介護従事者のコミュニティサイト「けあとも」を利用できるようになっております。

(1) 介護分野向けサービス

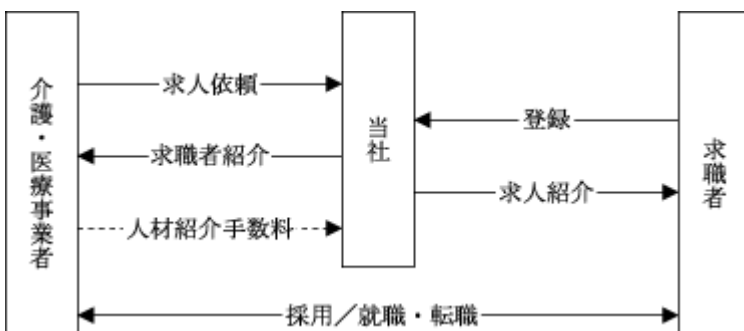
介護分野向けサービスにおきましては、下記のサービスを通じて、介護・福祉の従事者と事業者に対して事業を展開しております。

サービス名	サービス内容
人材紹介事業	
「ケア人材バンク」	ケアマネジャーに特化した人材紹介サイト
「PT/OT人材バンク」	理学療法士・作業療法士に特化した人材紹介サイト
メディア事業	
「カイゴジョブ」	介護・福祉職に特化した求人・転職情報サイト 介護・福祉職の合同就職・転職フェア
「ケアガク」	介護・福祉系新卒学生のための就職情報サイト 介護・福祉系新卒学生のための就職フェア
「シカトル」	介護・医療分野に特化した資格講座情報サイト
新規事業	
「カイポケビズ」	介護事業者向けの会員制ビジネスポータルサイト (ASPによるケアプラン作成補助ソフトの提供及び介護報酬請求の国保連伝送サービスなど)
「けあとも」	介護・福祉職に特化したコミュニティサイト
「ケアマネドットコム」	ケアマネジャーに特化したコミュニティサイト

人材紹介事業においては、求人を希望している事業者の情報を当社の人材紹介サイトに掲載いたします。一方で、介護で就職・転職先を探している求職者を、当社の運営する各人材紹介サイト等で募集を行い、当社にご登録いただきます。その上で、当社コンサルタントが求職者に対して就業時間・給与・休日などの希望条件を確認し、事業者からの求人依頼内容と照合し、事業者の紹介を行います。その後、面接等を行い内定が出た場合は、求職者の意思確認を行った上で入社手続きを行います。当社は、求職者が転職に成功した場合、成功報酬としてその想定年収の一定割合を事業者より受け取る仕組みとなっております。

また、紹介業務については、全国主要都市の事業所にて当社コンサルタントが行っております。現在、札幌事業所、大宮事業所、東京事業所、立川事業所、千葉事業所、横浜事業所、静岡事業所、名古屋事業所、京都事業所、大阪事業所、神戸事業所、広島事業所及び福岡事業所の13拠点を有しております。

<人材紹介サイトの系統図>



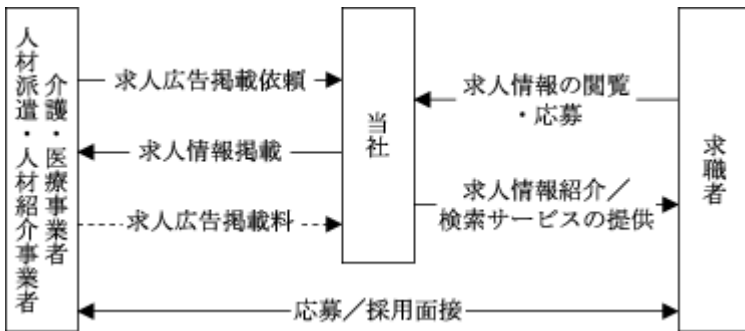
メディア事業においては、求人広告サイト、資格講座情報サイト及び合同就職・転職フェアを運営しております。

求人広告サイトにおいては、介護事業者及び人材派遣・紹介事業者は求人広告を当社サイトに掲載し求人を行います。当社は、介護事業者からは求人広告の掲載期間及び事業者の事業所数に応じた求人広告掲載料を得、人材派遣・紹介事業者からは求職者からの応募数に応じた従量課金型の求人広告掲載料を得る仕組みとなっております。また、オプション広告として、バナー広告等の販売も行っております。

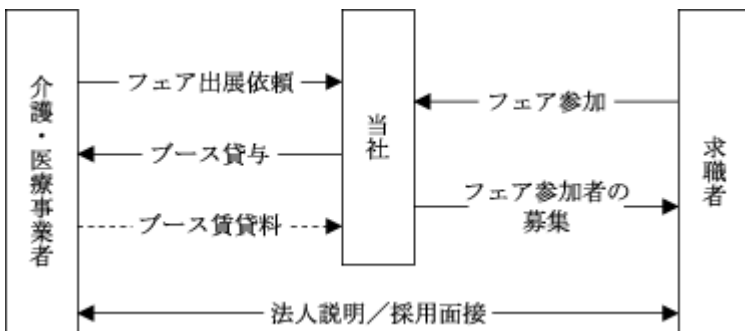
合同就職・転職フェアにおいては、事業者は自社説明を実施するためのブースを出展し、当フェアに来場した求職者との面談を行います。当社は、フェアの会場を提供し、参加事業者から出展するブース数に応じてブース賃貸料を受け取っております。

資格講座情報サイトにおいては、介護・医療関連の資格講座運営会社の資格講座情報を当社サイトに掲載し、ユーザは当社サイトにて、資格講座に関する資料請求を行います。当社は、資格講座運営会社に対し資料請求情報を伝え、資料請求者からの資料請求件数に応じて従量課金型の手数料を受け取っております。

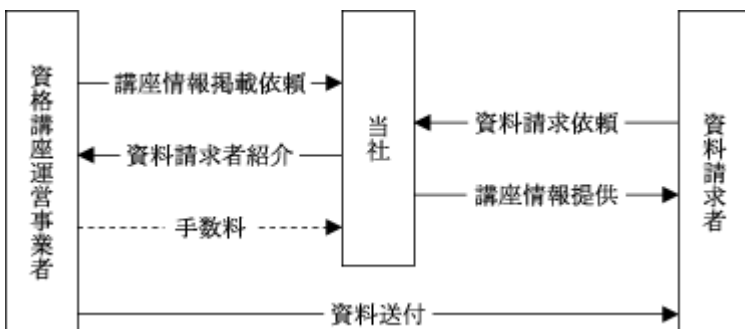
<求人広告サイトの系統図>



<合同就職・転職フェアの系統図>



<資格講座情報サイトの系統図>

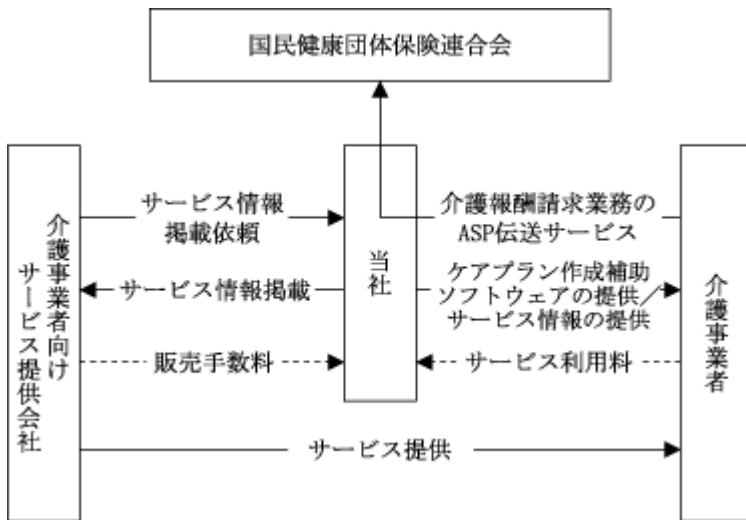


新規事業においては、介護事業者向けのビジネスポータルサイト及びコミュニティサイトを運営しております。

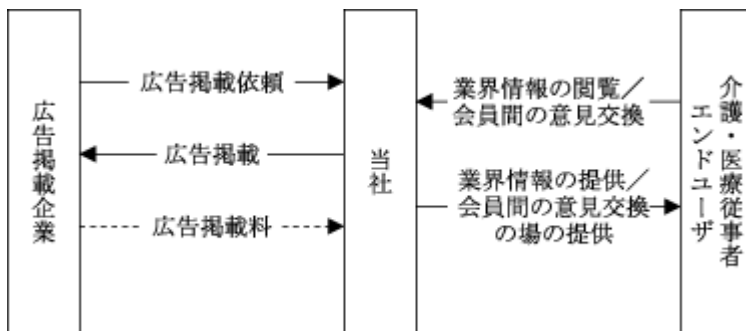
ビジネスポータルサイトでは、介護事業者向けのASPによるケアプラン作成補助ソフト及び介護報酬請求の国民健康団体保険連合会伝送サービスを中心としたサービスを提供しております。当社は、サイトを利用する介護事業者から月額制の利用料、介護事業者向けサービス提供会社から販売手数料を受領しております。

コミュニティサイトでは、従事者がインターネットを通じて、業界の最新知識、時事ニュース等の発信や、会員同士が意見交換のできる場の提供等を行っております。収益構造としては、広告掲載料により収入を得る仕組みとなっております。

<ビジネスポータルサイトの系統図>



<コミュニティサイトの系統図>



(2) 医療分野向けサービス

医療分野向けサービスにおきましては、下記のサービスを通じて、医療の従事者と事業者に対して事業を展開しております。

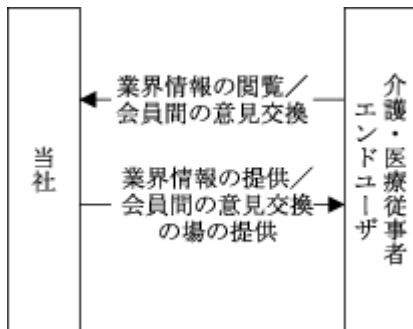
サービス名	サービス内容
人材紹介事業	
「ナース人材バンク」	看護師・准看護師に特化した人材紹介サイト
「ドクターキャリアエージェント」	医師に特化した人材紹介サイト
「ファーマ人材バンク」	薬剤師に特化した人材紹介サイト
メディア事業	
「m3 Nurseカンゴジョブ」	看護師・准看護師に特化した求人・転職情報サイト (ソネット・エムスリー株式会社と共同でサイト運営) 看護師・准看護師の合同就職・転職フェア
新規事業	
「m3 Nurse」	看護師・准看護師に特化したコミュニティサイト (ソネット・エムスリー株式会社と共同でサイト運営)
「Foodish」	管理栄養士・栄養士に特化したコミュニティサイト
「登録販売者になる！！」	登録販売者の試験情報・対策情報サイト

人材紹介事業における事業内容は、介護分野と同様であります。

メディア事業においては、求人広告サイト、合同就職・転職フェアを運営しております。求人広告サイト、合同就職・転職フェアの事業内容は、介護分野と同様であります。

新規事業においては、コミュニティサイト及び情報サイトを運営しております。コミュニティサイトの事業内容は、介護分野と同様であります。情報サイトは、コミュニティサイトへの移行を前提として、従事者及びエンドユーザに対する業界情報の提供、会員間の意見交換の場を提供しております。

<情報サイトの系統図>



(2) アクティブシニア分野向けサービス

アクティブシニア分野向けサービスにおきましては、下記のサービスを通じて、アクティブシニアのエンドユーザに対して事業を展開しております。

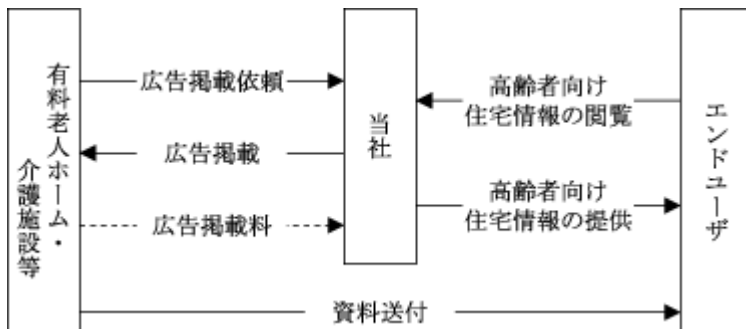
サービス名	サービス内容
新規事業	
「介護の家探し」	高齢者向け住宅情報サイト (株式会社シニアコミュニケーションと共同でサイト運営)
「オトナクラス」	アクティブシニアの海外滞在情報サイト

新規事業においては、高齢者向け住宅情報サイト及び情報サイトを運営しております。

高齢者向け住宅情報サイトは、有料老人ホーム、介護施設等の広告を掲載しております。エンドユーザは当社サイトを通じてこれら施設の資料請求を行います。当社は、掲載企業より、掲載期間に応じた掲載収入を得る仕組みとなっております。

情報サイトの事業内容は、医療分野と同様であります。

< 高齢者向け住宅情報サイトの系統図 >



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高齢者に適した情報インフラを構築することで価値を創造し、社会に貢献し続ける」ことを企業理念とし、「社員を財産と考える」こと、「業界ナンバーワン事業の運営を行う」ことを経営方針として、事業運営を行っております。

当社では、高齢社会で求められている分野を介護・医療・アクティブシニア分野と定義しており、当該分野において、情報の受信者と発信者との間に生じる情報格差を埋めるための「情報を収集・整理・伝達するサービス」を構築し続けることにより、社会に新しい価値を創造し、社会的な責任を果たしながら、継続的な企業価値向上に向けて努力をしております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、会社が継続的に成長を実現するためには、既存事業でより高い成長性を確保し、さらに同一事業分野内でのシナジー効果が期待される新規事業への投資を行うことが重要であると考えております。これらを実現するため売上高を増加させるとともに、適正水準の利益（売上高営業利益率）を確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

介護・医療・アクティブシニア分野において、情報取得ニーズはますます高まっており、今後は当分野を対象とした有力な競合の参入が予想されます。

そのような中で、当社は、限りある経営資源を有効に活用するために、当社の優位性を生かすことができる介護分野及び医療分野の中の特に看護分野において、経営基盤を強固とすることを経営戦略として定めております。具体的には、当該分野における既存事業で業容を拡大することと同時に、同分野内で既存事業とのシナジー効果を高め、従事者・事業者の日常的な利用を獲得する新たな情報インフラ構築に対して、積極的に経営資源を投資してまいります。アクティブシニア分野においては、将来的な機会を創出する分野と捉え、優先度に応じて戦略的な投資を行ってまいります。

また、中華人民共和国への子会社の設立を計画しており、当該市場におけるテストマーケティングを実施し、中長期的な事業展開の可能性を模索してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、上記の中長期的な会社の経営戦略を実現するため、次の5点を重要課題として取り組んでいます。

①人材の確保と育成

当社が継続的に成長するためには、優秀な社員の確保、育成が重要な課題と考えており、新卒採用、中途採用及び社員の育成を積極的に実施してまいります。事業運営と社員育成の観点から特に重要なマネジメント層については、採用活動をより積極的に進めるとともに、社員育成においては、職位ごとの教育研修制度の拡充を図り、研修などを実施して、優秀な社員の確保、育成に注力してまいります。

②ユーザ満足度、取引先事業者満足度の維持・向上

情報インフラ事業は、情報発信者と情報受信者、双方の満足度の向上が事業の継続成長に重要な要素であると考えております。そのため、当社ではサービスユーザ及び取引先事業者を対象にアンケートを行うことでニーズを把握するなど、ユーザ満足度・取引先事業者満足度の維持・向上に注力してまいります。

③既存事業の業務効率化

今後有力な競合の本格参入が予測される既存事業においては、サービス利用者及び顧客の満足度向上に加え、高品質のサービスをより効率的に提供できる体制の整備を図ります。

④新規事業の事業展開

介護・医療・アクティブシニアの情報インフラ分野に対する新規事業への取組は、当社の継続的な成長の原動力と考えております。そのため収益性が見込まれる、または既存ビジネスとのシナジー効果が見込まれる新規ビジネスの創出をめざし、先行投資を行ってまいります。

⑤競合への対応

当社にとって、ユーザ及び取引先事業者を確保することは、当社事業領域への競合企業の参入に対して効果的な障壁となると当社では認識しております。当社は、既存サービスの知名度向上、各サービスのシナジー効果の促進、日常にご利用いただく有資格者限定のコミュニティサイト及びビジネスポータルサイトによる会員化などを行うことにより、ユーザ及び取引先事業者を拡大・確保する施策を講じてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,347	2,023,809
売掛金	267,845	458,436
有価証券	99,926	—
貯蔵品	314	7,639
前払費用	77,029	142,290
繰延税金資産	57,632	116,252
その他	1,641	7,600
貸倒引当金	△7,542	△25,865
流動資産合計	1,456,194	2,730,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,449	32,631
減価償却累計額	△11,848	△12,238
建物(純額)	30,600	20,392
工具、器具及び備品	57,630	63,918
減価償却累計額	△25,230	△39,453
工具、器具及び備品(純額)	32,399	24,464
有形固定資産合計	63,000	44,857
無形固定資産		
ソフトウェア	66,748	102,266
その他	50	50
無形固定資産合計	66,798	102,316
投資その他の資産		
投資有価証券	—	12,755
長期前払費用	1,310	1,014
繰延税金資産	25,092	26,267
敷金及び保証金	193,715	201,058
投資その他の資産合計	220,119	241,094
固定資産合計	349,918	388,269
資産合計	1,806,113	3,118,431

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	143,511	298,199
未払費用	21,598	30,973
未払法人税等	143,500	485,636
未払消費税等	44,689	93,880
前受金	305,730	284,434
預り金	9,016	14,760
賞与引当金	59,952	91,847
返金引当金	26,562	53,471
その他	18,850	21,315
流動負債合計	773,410	1,374,518
固定負債		
退職給付引当金	9,744	17,857
役員退職慰労引当金	31,102	—
その他	8,460	17,630
固定負債合計	49,306	35,487
負債合計	822,717	1,410,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,550	261,525
資本剰余金		
資本準備金	233,550	236,525
資本剰余金合計	233,550	236,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	491,295	1,210,375
利益剰余金合計	491,295	1,210,375
株主資本合計	983,395	1,708,425
純資産合計	983,395	1,708,425
負債純資産合計	1,806,113	3,118,431

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,715,378	5,177,221
売上原価	77,605	149,487
売上総利益	2,637,772	5,027,734
販売費及び一般管理費	※1 2,211,363	※1, ※3 3,796,892
営業利益	426,409	1,230,841
営業外収益		
受取利息	812	7,210
有価証券利息	181	73
その他	—	285
営業外収益合計	993	7,569
営業外費用		
支払利息	17	—
株式公開費用	12,279	—
営業外費用合計	12,297	—
経常利益	415,104	1,238,411
特別損失		
固定資産除却損	1,426	—
特別損失合計	1,426	—
税引前当期純利益	413,678	1,238,411
法人税、住民税及び事業税	206,872	579,125
法人税等調整額	△37,508	△59,794
法人税等合計	169,364	519,330
当期純利益	244,314	719,080

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	152,750	258,550
当期変動額		
新株の発行	105,800	2,975
当期変動額合計	105,800	2,975
当期末残高	258,550	261,525
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	127,750	233,550
当期変動額		
新株の発行	105,800	2,975
当期変動額合計	105,800	2,975
当期末残高	233,550	236,525
資本剰余金合計		
前期末残高	127,750	233,550
当期変動額		
新株の発行	105,800	2,975
当期変動額合計	105,800	2,975
当期末残高	233,550	236,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	246,981	491,295
当期変動額		
当期純利益	244,314	719,080
当期変動額合計	244,314	719,080
当期末残高	491,295	1,210,375
利益剰余金合計		
前期末残高	246,981	491,295
当期変動額		
当期純利益	244,314	719,080
当期変動額合計	244,314	719,080
当期末残高	491,295	1,210,375
株主資本合計		
前期末残高	527,481	983,395
当期変動額		
新株の発行	211,600	5,950
当期純利益	244,314	719,080
当期変動額合計	455,914	725,030

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	983,395	1,708,425
純資産合計		
前期末残高	527,481	983,395
当期変動額		
新株の発行	211,600	5,950
当期純利益	244,314	719,080
当期変動額合計	455,914	725,030
当期末残高	983,395	1,708,425

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	413,678	1,238,411
減価償却費	44,586	74,974
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	738	18,322
売上債権の増減額 (△は増加)	△72,079	△190,590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,174	31,895
返金引当金の増減額 (△は減少)	10,825	26,909
退職給付費用	5,027	8,113
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,761	△31,102
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,876	49,191
前払費用の増減額 (△は増加)	9,198	△65,260
前受金の増減額 (△は減少)	206,027	△21,296
未払金の増減額 (△は減少)	22,114	166,793
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△4,662	△7,342
その他	28,006	26,943
小計	722,273	1,325,960
利息及び配当金の受取額	812	6,098
利息の支払額	△19	—
法人税等の支払額	△186,812	△245,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,253	1,086,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△12,755
定期預金の預入による支出	△40,116	—
定期預金の払戻による収入	40,068	20,070
有形固定資産の取得による支出	△61,820	△16,464
無形固定資産の取得による支出	△41,581	△98,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,450	△107,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,750	—
株式の発行による収入	211,600	5,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,850	5,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	640,653	984,605
現金及び現金同等物の期首残高	398,549	1,039,203
現金及び現金同等物の期末残高	1,039,203	2,023,809

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっており ます。	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 6～15年 器具及び備品 5～6年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年 以内)に基づく定額法によって おります。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支 給見込額の当事業年度負担額を計上 しております。 (3)返金引当金 当社と事業者間の人材紹介取引契約 書の返金制度に基づき、求職者の退 社に伴う返金の支払いに備えるた め、実績率により返金見込額を計上 しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務の 見込額(簡便法)に基づき、計上し ております。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、内規による事業年度末要支給額 を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)返金引当金 同左 (4)退職給付引当金 同左 (5)役員退職慰労引当金 —
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	—

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に供用を開始した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に供用を開始した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当事業年度において当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>当事業年度において当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
—	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は66.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">388,881千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,433千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">749,833千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">44,251千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">738千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,952千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,027千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,761千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,905千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">234,669千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	388,881千円	役員報酬	90,433千円	給料手当	749,833千円	雑給	44,251千円	貸倒引当金繰入額	738千円	賞与引当金繰入額	59,952千円	退職給付費用	5,027千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,761千円	減価償却費	43,905千円	地代家賃	234,669千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は76.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">856,727千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">127,200千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,217,903千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">30,608千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,001千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,847千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,314千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">638千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">74,634千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">254,507千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	856,727千円	役員報酬	127,200千円	給料手当	1,217,903千円	雑給	30,608千円	貸倒引当金繰入額	18,001千円	賞与引当金繰入額	91,847千円	退職給付費用	8,314千円	役員退職慰労引当金繰入額	638千円	減価償却費	74,634千円	地代家賃	254,507千円
広告宣伝費	388,881千円																																								
役員報酬	90,433千円																																								
給料手当	749,833千円																																								
雑給	44,251千円																																								
貸倒引当金繰入額	738千円																																								
賞与引当金繰入額	59,952千円																																								
退職給付費用	5,027千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	10,761千円																																								
減価償却費	43,905千円																																								
地代家賃	234,669千円																																								
広告宣伝費	856,727千円																																								
役員報酬	127,200千円																																								
給料手当	1,217,903千円																																								
雑給	30,608千円																																								
貸倒引当金繰入額	18,001千円																																								
賞与引当金繰入額	91,847千円																																								
退職給付費用	8,314千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	638千円																																								
減価償却費	74,634千円																																								
地代家賃	254,507千円																																								
<p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,043千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">316千円</td></tr> </table>	建物	1,043千円	器具及び備品	66千円	ソフトウェア	316千円	—																																		
建物	1,043千円																																								
器具及び備品	66千円																																								
ソフトウェア	316千円																																								
—	<p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は7,005千円であります。</p>																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	15,150	1,000	—	16,150	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成17年3月 第2回 ストック・オプション	普通株式	75	—	—	75	—
平成17年3月 第3回 ストック・オプション	普通株式	883	—	—	883	—
平成17年8月 第4回 ストック・オプション	普通株式	20	—	—	20	—
平成18年2月 第5回 ストック・オプション	普通株式	17	—	—	17	—
平成18年2月 第6回 ストック・オプション	普通株式	366	—	—	366	—
合計	—	1,361	—	—	1,361	—

(注) 1. 上表の新株予約権は、平成19年2月18日から順次権利行使可能となっております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	16,150	32,555	—	48,705	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

(注) 平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合を持って分割いたしましたことにより発行済株式総数が増加しております。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成17年3月 第2回 ストック・オプション	普通株式	75	150	225	—	—
平成17年3月 第3回 ストック・オプション	普通株式	883	1,766	45	2,604	—
平成17年8月 第4回 ストック・オプション	普通株式	20	40	—	60	—
平成18年2月 第5回 ストック・オプション	普通株式	17	34	30	21	—
平成18年2月 第6回 ストック・オプション	普通株式	366	732	—	1,098	—
合計		1,361	2,722	300	3,783	—

(注) 1 上表の新株予約権は、平成19年2月18日から順次権利行使可能となっております。

2 平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合を持って分割いたしましたことにより新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

3 減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 255株

退職者の権利失効による減少 45株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,705	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(注) 平成21年6月19日開催予定の定時株主総会において決議する予定です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 959,347千円 有価証券勘定 99,926千円 計 1,059,273千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20,070千円 現金及び現金同等物 1,039,203千円	現金及び預金勘定 2,023,809千円 計 2,023,809千円 現金及び現金同等物 2,023,809千円

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社のリース取引は、すべて事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社のリース取引は、すべて事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

有価証券の内容	当事業年度 貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 国債・地方債等	99,926千円

2 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券 国債・地方債等	100,000千円	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	100,000千円	—	—	—

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

有価証券の内容	当事業年度 貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	12,755千円

2 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,740千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">24,394千円</td> </tr> <tr> <td>返金引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">10,293千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">3,151千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,541千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過</td> <td style="text-align: right;">7,654千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">3,964千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">12,655千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,051千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,724千円</td> </tr> </table>	未払事業税	11,740千円	賞与引当金繰入否認	24,394千円	返金引当金繰入否認	10,293千円	未払法定福利費	3,151千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,276千円	一括償却資産	2,541千円	ソフトウェア償却超過	7,654千円	退職給付引当金繰入否認	3,964千円	役員退職慰労引当金繰入否認	12,655千円	その他	4,051千円	繰延税金資産合計	82,724千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37,205千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">37,372千円</td> </tr> <tr> <td>返金引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">20,721千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">4,785千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,114千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,827千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過</td> <td style="text-align: right;">19,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">7,266千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,226千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,519千円</td> </tr> </table>	未払事業税	37,205千円	賞与引当金繰入否認	37,372千円	返金引当金繰入否認	20,721千円	未払法定福利費	4,785千円	貸倒引当金繰入限度超過額	10,114千円	一括償却資産	3,827千円	ソフトウェア償却超過	19,000千円	退職給付引当金繰入否認	7,266千円	その他	2,226千円	繰延税金資産合計	142,519千円
未払事業税	11,740千円																																										
賞与引当金繰入否認	24,394千円																																										
返金引当金繰入否認	10,293千円																																										
未払法定福利費	3,151千円																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	2,276千円																																										
一括償却資産	2,541千円																																										
ソフトウェア償却超過	7,654千円																																										
退職給付引当金繰入否認	3,964千円																																										
役員退職慰労引当金繰入否認	12,655千円																																										
その他	4,051千円																																										
繰延税金資産合計	82,724千円																																										
未払事業税	37,205千円																																										
賞与引当金繰入否認	37,372千円																																										
返金引当金繰入否認	20,721千円																																										
未払法定福利費	4,785千円																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	10,114千円																																										
一括償却資産	3,827千円																																										
ソフトウェア償却超過	19,000千円																																										
退職給付引当金繰入否認	7,266千円																																										
その他	2,226千円																																										
繰延税金資産合計	142,519千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																										

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度のみを採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,744千円</td> </tr> </table> (注) 退職給付債務の算定方法としては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,027千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,027千円</td> </tr> </table> (注) 退職給付費用の算定方法としては、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法としては、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	△9,744千円	退職給付引当金	△9,744千円	勤務費用	5,027千円	退職給付費用	5,027千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△17,857千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,857千円</td> </tr> </table> (注) 退職給付債務の算定方法としては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,314千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,314千円</td> </tr> </table> (注) 退職給付費用の算定方法としては、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	△17,857千円	退職給付引当金	△17,857千円	勤務費用	8,314千円	退職給付費用	8,314千円
退職給付債務	△9,744千円																
退職給付引当金	△9,744千円																
勤務費用	5,027千円																
退職給付費用	5,027千円																
退職給付債務	△17,857千円																
退職給付引当金	△17,857千円																
勤務費用	8,314千円																
退職給付費用	8,314千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	社外協力者1名	役員4名、従業員26名	社外協力者1名
ストック・オプション数 (注)	75株	996株	20株
付与日	平成17年3月31日	平成17年3月31日	平成17年8月26日
権利確定条件	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	—	自 平成17年3月31日 至 平成22年3月31日	—
権利行使期間	自 平成19年2月22日 至 平成27年2月20日	自 平成22年4月1日 至 平成27年2月20日	自 平成22年8月27日 至 平成27年2月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	社外協力者2名	役員8名、従業員17名
ストック・オプション数 (注)	17株	391株
付与日	平成18年2月17日	平成18年2月17日
権利確定条件	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	—	自 平成18年2月17日 至 平成23年2月17日
権利行使期間	自 平成19年2月18日 至 平成27年2月20日	自 平成23年2月18日 至 平成27年2月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前			
前事業年度末	—	883	20
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	883	20
権利確定後			
前事業年度末	75	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	75	—	—

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利確定前		
前事業年度末	—	366
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	366
権利確定後		
前事業年度末	17	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	17	—

② 単価情報

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	70,000	70,000	70,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	70,000	70,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	社外協力者1名	役員4名、従業員26名	社外協力者1名
ストック・オプション数 (注)	225株	2,988株	60株
付与日	平成17年3月31日	平成17年3月31日	平成17年8月26日
権利確定条件	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	—	自 平成17年3月31日 至 平成22年3月31日	—
権利行使期間	自 平成19年2月22日 至 平成27年2月20日	自 平成22年4月1日 至 平成27年2月20日	自 平成22年8月27日 至 平成27年2月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	社外協力者2名	役員8名、従業員17名
ストック・オプション数 (注)	51株	1,173株
付与日	平成18年2月17日	平成18年2月17日
権利確定条件	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	—	自 平成18年2月17日 至 平成23年2月17日
権利行使期間	自 平成19年2月18日 至 平成27年2月20日	自 平成23年2月18日 至 平成27年2月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前			
前事業年度末	—	883	20
付与	—	—	—
株式分割による増加	—	1,766	40
失効	—	45	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	2,604	60
権利確定後			
前事業年度末	75	—	—
権利確定	—	—	—
株式分割による増加	150	—	—
権利行使	225	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利確定前		
前事業年度末	—	366
付与	—	—
株式分割による増加	—	732
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	1,098
権利確定後		
前事業年度末	17	—
権利確定	—	—
株式分割による増加	34	—
権利行使	30	—
失効	—	—
未行使残	21	—

(注) 平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合を持って分割いたしましたことにより新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

② 単価情報

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	23,334	23,334	23,334
行使時平均株価 (円)	323,333	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	23,334	23,334
行使時平均株価 (円)	323,333	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合を持って分割いたしました。これに伴い権利行使価格及び行使時平均株価は分割後の金額で記載しております。

【企業結合等関係】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【1株当たり情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	60,891円36銭	1株当たり純資産額	35,077円01銭
1株当たり当期純利益金額	16,069円08銭	1株当たり当期純利益金額	14,773円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15,020円10銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	13,765円68銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	244,314	719,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	244,314	719,080
普通株式の期中平均株式数(株)	15,204	48,674
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,061	3,562
(うち新株予約権)(株)	(1,061)	(3,562)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 当社は、平成20年8月27日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割いたしました。なお、当事業年度における1株当たり情報については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。